

I 調査の視角と方法

大 屋 祐 雪

〔1〕

われわれは、昭和53年11月に、「成人調査」を実施した。調査の「ねらい」は、すでに公刊の第一報告書（特集「統計環境実態調査」報告Ⅰ，本誌 第四号）で述べたように、「統計的精神」ともいうべきものが、国民のなかに、どう根付いているかを把握することであった。

また、この調査では、統計環境の悪化が、経済の発展に伴う地域社会の変容と深くかかわっていることを仮定して、調査の対象地域を大都市周辺の住宅団地、地方都市、大工場地帯隣接の住宅地、農山村、および離島に選り、悪化の現状と傾向とを、地域類型的に把握するように努めた。

この成人調査にもとづいて、われわれは、政府統計にたいする国民の関心度、調査への理解と実査にたいする反応、申告義務などの意識にかんして、国民諸階層に、ある種の徴候があらわれていることを確認した。それらの詳細は第一報告書にゆずり、ここでは、学生調査の分析の参考までに、そのいくつかを指摘しておこうと思う。

まず第一に、統計調査環境の悪化を示す質問にかんして、都市化に照応するような回答の地域差がみられること。

第二に、多くの質問事項にかんして、各地域類型とも、ほぼ共通した世代差があること。

そして、第三に、学歴差を思わせるような回答傾向が、いくつかの設問についてみられること。

上記の三点は、当初からのわれわれの問題意識であったが、成人調査の結果がそうになると、学生調査の分析視角も、おのずから決ってくる。

とはいえ、学生（高校生、大学生）と社会人とでは、統計意識の成熟条件に大きなちがいがある。「社会的存在が意識を規定する」という命題が、意識現象をどの程度に説明しうるかは、ともかくとして、統計意識は疑いもなく社会意識の一種であるから、その形成条件を無視して、ことを論ずることはできない。人びとは、生活にかかわるさまざまな集団を媒体として、ある者は階級、階層への帰属意識をより強くもち、またある者は居住地集団や家族集団を支配している日常的な価値観、ないしは行動様式にヨリ強く規制されながら、自己意識を形成する。したがって、いろいろな社会集団にたいして、さまざまにかかわる人間存在の多面的なコンフリクトこそ、まさしく、社会意識の基底ともいうべきものである。

大学生、高校生とも、労働にもとづく自立した経済生活がない点、彼らは社会人（成人調査の対象）とは異なる生活環境にあり、生活時間、人間関係とも、居住地集団からよりは、はるかに多くキャンパス集団から影響をうけている。また、彼らの意識形成にとって、家族集団よりもマス・メディアがより規定的であることも、現代社会の特徴として多くの識者から指摘されているところである。

学生全般のそのような同一性にもかかわらず、大学生と高校生とでは、単なる年齢差によって説明できない精神的・知的な生活過程での差異があろう。大学生の社会意識を未成熟とみるならば、高校生のそれは未分化ともいうべきものであろう。とはいえ、質問は未成熟、未分化にかかわらず、回答肢のいずれかに○印を付すことを要求する。潜在的なものの顕在化、混然一体のものにたいする単標識による形式的割切り、それが意識調査の特質である。学生調査にあたっては、それに「正解」的割切りも加わる。

学生調査は「高校生調査」と「大学生調査」の二本からなる。それぞれの調査票は「参考資料」にみるように、政党、政治にかかわる二問をのぞけば、ほかは、まったく同じ設問からなっている。また、成人調査の補完の意味で、それとも共通な質問が、いくつかセットされている。したがって、それらの回答に、なんらかのかたちで高校生→20代→30代→…の傾向が看取されるならば、われわれは、世代交替がもたらす統計環境の変化を、第一報告書におけるよりも、いっそうハッキリしたかたちで脳裏にえがくことができる。

また、進学希望高校生→大学生→大卒40才台の統計系列と就職希望高校生→高卒20代→高卒40才台のそれと対比によっても、なんらかの特徴がみられよう。

さらには、回答比率にあらわれる地域差と世代差から、おくれて都市化しつつある地域について、あるいは、顕在化はしていないが、やがてはそうなるであろう統計環境の問題点について、情況の予測も可能であろう。

いうまでもないことであるが、特定の調査方法によって得られた結果は、それなりの実相しか反映していない。また、設問が意図通り受けとられたかどうか、考慮すべき点である。われわれは、この調査でも、経験的知見に符合しない、いくつかの事例をもった、これらは今後分析を重ねるべき課題である。

〔2〕

A 高校生調査

この調査には、成人調査の補完の意味もこめられているので、調査の対象地域は、できるだけ成人調査の地域類型にあわせて選ばれている。すなわち東京都からは町田市、地方都市として福岡市、農山村・離島からは熊本県矢部町、鹿児島県知覧町、および長崎県富江町が選ばれた。

- (1) 上記地域に在所をもつ公立、私立の全高校を調査対象とする。
- (2) この調査の対象学年を昭和54年4月現在の3年生におく。
- (3) 調査対象者の選定は、町田市と福岡市の高校（「都市部」高校とよぶ）については、各校1クラスを選び、クラスの全員を対象者とする。クラスの選定は、男女クラスをもつ高校においてはその一つを、男クラス、女クラスのみ的高校においては、任意の1クラスを選ぶ。その他の対象地域（農山村・離島）の高校（「農村部」高校とよぶ）については、三年生全員を調査対象者とする。
- (4) 調査票の記入は自記式・無記名の集合調査法により、54年4月中旬に実施する。
- (5) 調査を依頼した対象校のうち、町田市と福岡市の私立高校A、Bをのぞき、計52校、2482名の協力をえた。選ばれたクラスの集合調査時における調査拒否の報告は受けていないし、記入内容も全体として真剣に記入したと思われるものであった。

なお、調査対象校と回答者集団（高校生）の内訳は次表の通りである。

町田高校、町田工業高校、野津田高校、忠生高校、桜美林高校、日大三高、玉川学園高等部、鶴川高校、香椎高校、香椎工業高校、福岡高校、筑紫丘高校、福岡中央高校、修猷館高校、城南高校、福岡工業高校、西福岡高校、福岡商業高校、福岡西陵高校、福岡女子高校、博多工業高校、西南学院高校、大濠高校、博多商業高校、九州女子高校、中村学園女子高校、福岡第一高校、東福岡高校、泰星高校、筑紫女学園高校、博多女子商業高校、精華女子高校、九産大付属九州高校、福岡双葉高校、福岡女学院高校、立花高校、福岡第一商業高校、矢部高校、知覧高校、薩南工業高校、富江高校。

表A-1 高校生調査の集団構成

		町 田	福 岡	矢 部	知 覧	富 江	計
対 象 校	公 立	4	13	1	2	1	31
	私 立	4	17	0	0	0	21
	計	8	30	1	2	1	52
対 象 者 (人)	男	159	649	128	246	60	1243
	女	172	708	158	126	76	1240
	公 立	157	563	286	372	136	1514
	私 立	174	794	0	0	0	969
	計	331	1357	286	372	136	2482

(6) 調査結果は、設問ごとに、①男女別、②校種別（公立普通、私立普通、公立実業、私立実業）、③地点・公私立別（町田、福岡、農村部）、④進路別（進学希望、就職希望）に、資料として掲げている。いずれも単純集計である。

なお、回答者集団の理解のために、付表として、男女別、進路別、親との続柄別、居住地類型別、および親の職業別にみた集団構成を、各地点について、表示しておいた。

B 大学生調査

この調査では、大学生を、二重の意味で、高校生から社会人への過渡的集団とみなしている。一つには高校生につぐ20才代の一集団として、そして二つには高校→大学→大学卒の過渡的段階の集団として。

とはいえ、成人調査におけるような地域類型は、このさいは、あまり大きな意味をもたない。なぜならば、大学は、たいてい都市に所在し、受験生は自分が育った地域類型とはおよそ関係なく志望校を決め、受験し、合格して、都市生活者の一人になるからである。したがって、強いて類別するならば、文系と理系、国立と私立、それに東京の大学生と地方都市のそれということになる。

大学生調査には、さまざまな調査技術上の制約が伴うので、今回は、研究分担者が関係している下記の諸大学で調査を実施した。

- (1) 調査校 法政大学（私）、熊本商科大学（私）、長崎大学（国）、鹿児島大学（国）
- (2) 調査は、下表の学生を対象に、54年4月の最初の講義時間に実施した。調査は自記式無記名の集合調査法による。

ちなみに、教養課程や経済学部二次次配当の統計学、経済学は必修ないしは第一類科

目で、調査時点を初回講義に指定したのは、講義の影響による回答の偏りを避ける意図からである。

表 B-1 大学生調査の集団構成

	学 部 ・ 学 年	授 業 科 目	有 効 回 答
法 政 大	経 済 2 年	統 計 学	332
熊 本 商 大	経 済 2 年	統 計 学	183
長 崎 大	教 養 (文系・理系)	統 計 学	225(129・96)
鹿 児 島 大	教 養 (文系・理系)	統 計 学	280(131・149)

- (3) 調査結果は、質問ごとに、国大文系、同理系、私大文系別に単純集計の構成比(%)で示している。

なお、回答者集団の理解のために、付表として、(1) 男女別 (2) 通学状況別 (3) 親との続柄別 (4) 親の居住地類型別 (5) 親の職業別 にみた学生の構成を、国大(文系)、(理系)、私大(中央)、私大(地方)に分けて掲げておいた。

(九州大学)